

平成30年度笠間市工業用水道事業会計予算

議案第47号

平成30年度笠間市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度笠間市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	4件
(2) 年間総給水量	117,488 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	322 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	29,353 千円	第1款 工業用水道事業費用	28,915 千円
第1項 営業収益	28,971 千円	第1項 営業費用	26,210 千円
第2項 営業外収益	378 千円	第2項 営業外費用	1,201 千円
第3項 特別利益	4 千円	第3項 特別損失	4 千円
		第4項 予備費	1,500 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第4条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 工業用水道事業費用
第1項 営業費用
第2項 営業外費用
第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,551千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成30年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

平成30年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 笠間市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			29,353	
	1 営業収益		28,971	
		1 給水収益	28,971	
	2 営業外収益		378	
		1 受取利息及び配当金	240	
		3 長期前受金戻入	138	
	3 特別利益		4	
		2 固定資産売却益	1	
		3 過年度損益修正益	1	
		4 その他特別利益	2	
収益的収入合計			29,353	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			28,915	
	1 営業費用		26,210	
		1 原水及び浄配水費	10,617	
		2 総係費	8,800	
		3 減価償却費	6,793	
	2 営業外費用		1,201	
		1 消費税及び地方消費税	1,200	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
		6 臨時損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	
収益的支出合計			28,915	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,378		2,720	7,098	1,453	8,551
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,378		2,720	7,098	1,453	8,551
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,344		3,231	7,575	1,412	8,987
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,344		3,231	7,575	1,412	8,987
比 較	損益勘定支弁職員				34		△ 511	△ 477	41	△ 436
	資本勘定支弁職員									
	合 計				34		△ 511	△ 477	41	△ 436

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	16	120				1,837	24	591	132
	前 年 度	16	120	324			1,809	24	804	134
	比 較			△ 324			28		△ 213	△ 2

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	34	給与改定に伴う増減分	5	平成29年人事院勧告によるもの	
		昇給に伴う増加分	29	普通昇給によるもの	平均昇給率0.66%
		その他の増減分			職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増減 人
手当	△ 511	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 511	人事異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
平成30年1月1日現在	平均給料月額	364,800	
	平均給与月額	377,744	
	平均年齢(歳)	48	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	362,000	
	平均給与月額	385,160	
	平均年齢(歳)	47	



## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	147,100		147,100	
大 学 卒	179,200		179,200	

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4	1	100.0	4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		
平成29年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4	1	100.0	4		
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
	6号給				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
	6号給				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 笠間市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,700,310
減価償却費	6,792,662
受取利息及び受取配当金	△ 240,000
固定資産除却費	0
未収金の増減額	0
未払金の増減額	△ 1,249,415
長期前受金戻入額	△ 136,969
賞与引当金増減額	4,533
法定福利費引当金増減額	2,103
小計	<u>7,873,224</u>
利息及び配当金の受取額	<u>240,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,113,224</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資産増加(減少)額	8,113,224
資金期首残高	<u>301,617,206</u>
資金期末残高	<u><u>309,730,430</u></u>

平成30年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 24,991,601	9,037,482		
ハ 構築物	171,295,967			
構築物減価償却累計額	△ 83,044,896	88,251,071		
ニ 機械及び装置	239,673,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 200,120,201	39,552,810		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			146,561,485	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				146,647,387
2 流動資産				
(1) 現金預金			309,730,430	
(2) 未収金		2,460,276	2,460,276	
流動資産合計				312,190,706
資産合計				458,838,093

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

725,565

(2) 引当金

イ 賞与引当金

585,533

ロ 法定福利費引当金

109,103

引当金合計

694,636

流動負債合計

1,420,201

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 3,389,974

繰延収益合計

2,697,522

負債合計

4,117,723

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

79,642,019

利益剰余金合計

79,642,019

剰余金合計

89,028,641

資本合計

454,720,370

負債資本合計

458,838,093

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50～60年
構築物	15～60年
機械及び装置	10～16年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 309,743,198円

2 長期前受金収益化累計額 3,389,974円

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として1,829,387円を支給するため、賞与引当金586,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として338,863円を支出するため、法定福利費引当金110,000円を取り崩す。



平成29年度 笠間市工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	26,831,214	26,831,214	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄配水費	8,391,081		
(2) 総係費	8,738,672		
(3) 減価償却費	7,014,746	24,144,499	
営業利益			2,686,715
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	320,000		
(2) 長期前受金戻入	136,969	456,969	456,969
経常利益			3,143,684
当年度純利益			3,143,684
前年度繰越利益剰余金			73,798,025
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			76,941,709

平成29年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 18,198,939	15,830,144		
ハ 構築物	171,295,967			
構築物減価償却累計額	△ 83,044,896	88,251,071		
ニ 機械及び装置	239,673,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 200,120,201	39,552,810		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			153,354,147	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				153,440,049
2 流動資産				
(1) 現金預金			301,617,206	
(2) 未収金		2,460,276	2,460,276	
流動資産合計				304,077,482
資産合計				457,517,531

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

1,974,980

(2) 引当金

イ 賞与引当金

581,000

ロ 法定福利費引当金

107,000

引当金合計

688,000

流動負債合計

2,662,980

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 3,253,005

繰延収益合計

2,834,491

負債合計

5,497,471

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

76,941,709

利益剰余金合計

76,941,709

剰余金合計

86,328,331

資本合計

452,020,060

負債資本合計

457,517,531

平成30年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業収益		29,353	29,429	△76			
1 営業収益		28,971	28,971	0			
	1 給水収益	28,971	28,971	0	1 水道料金	28,971	水道料金 28,971
2 営業外収益		378	458	△80			
	1 受取利息及び配当金	240	320	△80	1 受取利息	240	預金利息 240
	3 長期前受金戻入	138	138	0	1 他会計負担金戻入	96	他会計負担金戻入 96
					2 他会計補助金戻入	41	他会計補助金戻入 41
					5 その他長期前受金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
3 特別利益		4	0	4			
	2 固定資産売却益	1	0	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	3 過年度損益修正益	1	0	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	4 その他特別利益	2	0	2	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業費用		28,915	29,131	△216			
1 営業費用		26,210	26,626	△416			
	1 原水及び浄配水費	10,617	10,713	△96	11 備消耗品費	10	備消耗品費 10
					13 光熱水費	39	浄配水施設電気料 39
					15 通信運搬費	78	電話回線使用料 78
					17 委託料	2,440	浄配水施設管理点検委託料 2,330 浄配水施設警備委託料 110
					20 修繕費	4,402	浄配水施設修繕費 4,402
					25 動力費	3,629	浄配水施設動力費 3,629
					26 薬品費	9	浄配水施設薬品費 9
					34 保険料	10	浄配水施設保険料 10
	2 総係費	8,800	9,120	△320	1 給料	4,378	一般職給料 4,378
					2 手当等	2,134	時間外勤務手当 16 扶養手当 120 期末手当 752 勤勉手当 499 通勤手当 24 退職手当負担金 591 地域手当 132
					3 賞与引当金繰入額	586	賞与引当金繰入額 586

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					6 法定福利費	1,343	市町村職員共済組合負担金 1,343
					12 燃料費	34	公用車燃料費 34
					18 手数料	2	公用車車検手数料 2
					20 修繕費	130	公用車修繕費 130
					33 公課費	35	自動車重量税 35
					34 保険料	48	公用車保険料 48
					80 法定福利費引当金 繰入額	110	法定福利費引当金繰入額 110
	3 減価償却費	6,793	6,793	0	41 有形固定資産減価 償却費	6,793	建物減価償却費 506 構築物減価償却費 3,680 機械及び装置減価償却費 2,607
2 営業外費用		1,201	1,501	△300			
	1 消費税及び地方消 費税	1,200	1,500	△300	49 消費税及び地方消 費税	1,200	消費税及び地方消費税 1,200
	2 雑支出	1	1	0	51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		4	4	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	1	1	0	56 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	5 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	6 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
4 予備費		1,500	1,000	500			
	1 予備費	1,500	1,000	500	70 予備費	1,500	予備費 1,500